



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月12日

上場会社名 持田製薬株式会社
コード番号 4534 URL <https://www.mochida.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 憲一

TEL 03-3358-7211

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	105,159	2.2	8,126	40.1	8,067	33.6	5,685	25.0
2024年3月期	102,885	0.4	5,802	31.8	6,037	33.5	4,547	31.6

(注) 包括利益 2025年3月期 5,567百万円 (26.4%) 2024年3月期 7,567百万円 (51.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	160.36		4.4	5.1	7.7
2024年3月期	126.80		3.6	3.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 618百万円 2024年3月期 168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	160,121	130,694	81.6	3,686.69
2024年3月期	158,800	127,967	80.6	3,609.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 130,694百万円 2024年3月期 127,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,354	17,355	2,865	48,151
2024年3月期	7,480	74	6,393	24,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		40.00		40.00	80.00	2,842	63.1	2.3
2025年3月期		40.00		40.00	80.00	2,836	49.9	2.2
2026年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		52.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,500	5.1	7,000	13.9	7,500	7.0	5,400	5.0	152.33

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	36,390,000 株	2024年3月期	37,470,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期	939,531 株	2024年3月期	2,018,491 株
----------	-----------	----------	-------------

期中平均株式数

2025年3月期	35,451,051 株	2024年3月期	35,863,557 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	95,410	1.2	5,481	70.2	7,571	41.4	5,383	15.2
2024年3月期	94,243	1.3	3,220	49.8	5,355	40.3	4,671	35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	151.87	
2024年3月期	130.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	153,128	128,457	83.9	3,623.58
2024年3月期	152,166	126,336	83.0	3,563.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 128,457百万円 2024年3月期 126,336百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年5月15日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費	19
(2) 主要製品の売上高	20
(3) 医薬品等開発状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の国内経済は緩やかな回復が続いた一方、不安定な国際情勢や、為替変動、物価上昇もあり、先行き不透明な状況で推移しました。医薬品業界は、医療費抑制策が継続的に推し進められる中、毎年薬価改定が実施されるなど、引き続き厳しい環境下にあります。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、医療・健康ニーズに応え、グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長するために、研究・開発から製造・販売までのグループ総合力を結集し、持続的成長に向けて選択と集中を進め、更なる環境変化に対応すべく収益構造の再構築を進めました。当期を含む22-24中期経営計画期間中は、「新薬を中心とした重点領域における収益の最大化」「将来の競争力に結びつく事業活動への投資」「イノベーション創出と生産性向上に向けた企業体制の強化」を重点課題として取り組みました。

当連結会計年度における医薬品関連事業は、重点領域の「循環器、産婦人科、精神科、消化器」にリソースを集中し、主力製品を中心とした情報提供活動を積極的に展開いたしました。また、ヘルスケア事業は、皮膚科医・産婦人科医や看護師等の高い支持を基盤としたマーケティングの推進に努め、市場開拓を図りました。

当連結会計年度の売上高は105,159百万円で前期比2.2%の増収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は薬価改定及び2024年10月に導入された長期収載品の選定療養の影響を受けたものの、主に新薬が伸長し、売上高は97,989百万円で前期比1.6%の増収となりました。新薬の売上高は、潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」、慢性便秘症治療剤「グーフイス」「モビコール」、痛風・高尿酸血症治療剤「ユリス」、肺動脈性肺高血圧症・間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤「トレプロスト」及び潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「オンボー」が伸長しました。潰瘍性大腸炎治療剤「コレチメント」も寄与しました。長期収載品及び後発品の売上高は前期を下回りました。ロイヤリティ収入は前期に比べて増加しました。

ヘルスケア事業の売上高は7,169百万円で前期比11.5%の増収となりました。抗真菌成分配合シャンプー・石鹸をはじめとする「コラージュフルフルシリーズ」、及び基礎化粧品「コラージュリペアシリーズ」の売上高が伸長しました。

次に当連結会計年度の利益面につきましては、医薬品関連事業の売上高増加に伴う売上総利益の増加と、研究開発費の減少を主な要因として販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は8,126百万円で前期比40.1%の増益となりました。経常利益は8,067百万円で前期比33.6%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5,685百万円で前期比25.0%の増益となりました。

研究開発の状況につきましては、研究面では、オープンイノベーションの推進、及び外部リソースを活用した創薬により細胞・核酸・遺伝子などの新たなモダリティを取り込み、創薬パイプラインの充実を図っております。再生医療等製品の分野においては、間葉系幹細胞を用いたプロジェクトに優先的に取り組んでおり、乳歯歯髄幹細胞SHED、高純度間葉系幹細胞REC、臍帯由来細胞「HLC-001」による治療法の開発を進めております。核酸医薬については、高度な専門性を有する人財や、創薬技術の獲得を積極的に進め、競争優位性のある創薬研究を推進しております。また、当社が創製し、千寿製薬株式会社がドライアイ治療薬として開発を進めているTRPV1拮抗薬については、同社が日本において製造販売承認申請を2025年1月に行いました。

臨床開発面では、「トレプロスト吸入液」の間質性肺疾患に伴う肺高血圧症に対する効能・効果追加の製造販売承認を2024年9月に取得しました。「リアルダ」の小児適応の用法・用量追加の承認申請を2024年7月に行いました。関節リウマチの治療剤であるトシリズマブのバイオ後続品「RGB-19」の製造販売承認申請を2025年3月に行いました。月経困難症治療剤「MD-352」の臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験を2024年10月に開始しました。米国ユナイテッド・セラピューティクス社から導入した肺高血圧症治療剤「MD-712」（「TYVASO DPI」）の臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験を2024年12月に開始しました。「ユリス」の小児適応は、臨床第Ⅲ相段階にあります。中国において住友製薬（蘇州）と提携して開発を進めている高純度EPA製剤「MND-21」の新薬承認申請が2024年7月に受理されました。また、日本イーライリリー株式会社が開発し、当社が販売する「オンボー」については、同社がクローン病に対する効能・効果追加の製造販売承認を2025年3月に取得しました。

アライアンスに関しては、2024年8月にMeiji Seika ファルマ株式会社とASEAN地域及び台湾における「エパデール」の販売に関する契約を締結しました。2024年10月に米国ユナイテッド・セラピューティクス社と肺高血圧症治療剤「TYVASO DPI」の国内における販売権に関する契約を締結しました。2024年12月に韓国のKuhnle Pharm. Co., Ltd.と韓国における「エパデール」の販売に関する契約を締結しました。2025年3月に株式会社S-Quatreと乳歯歯髄

幹細胞SHEDの小児脳性麻痺及び外傷性脳損傷を対象とする共同事業化契約を締結しました。

次世代の柱の一つと位置付けるバイオマテリアル事業においては、軟骨修復材「dMD-001」は製造販売承認申請中です。海綿体神経損傷治療材「dMD-002」は検証的治験を2024年12月に開始しました。癒着防止材「dMD-003」は検証的治験段階にあります。神経再生誘導材「ReFeel」は米国において510(k)許可を2024年6月に取得し、臨床データの収集を目的とした販売を開始しました。

当連結会計年度の研究開発費は11,676百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は119,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,007百万円増加しました。これは主に、有価証券が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものです。固定資産は40,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,685百万円減少しました。これは主に、投資有価証券及び投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が減少したことによるものです。

この結果、総資産は、160,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,321百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は24,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,170百万円減少しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。固定負債は4,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少しました。

この結果、負債合計は、29,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,406百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は130,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,727百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は81.6%と前期比1.0ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23,860百万円増加し、当連結会計年度末には48,151百万円となりました。

主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は9,354百万円(前期は7,480百万円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の減少3,522百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が8,052百万円及び売上債権の減少3,220百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は17,355百万円(前期は74百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2,160百万円があったものの、定期預金の払戻による収入14,700百万円及び有価証券の売却による収入10,500百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,865百万円(前期は6,393百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払2,835百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第84期 2022年3月期	第85期 2023年3月期	第86期 2024年3月期	第87期 2025年3月期
自己資本比率(%)	78.9	79.8	80.6	81.6
時価ベースの自己資本比率(%)	86.0	76.8	71.9	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	206.0	207.5	—	515.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。
- 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

医薬品業界では、社会保障費財源確保の問題を背景とする薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、2021年4月からは毎年薬価改定が行われています。

このような厳しい事業環境ですが、医薬品関連事業は売上高の増加を見込みます。薬価改定や後発品使用促進策の影響により、長期収載品の売上高の減少が予想されますが、「ゲーフィス」「ユリス」「トレプロスト吸入液」「オンポー」「コレチメント」等の伸長により、新薬の売上高の増加を見込みます。

ヘルスケア事業も売上高の増加を見込みます。医師、薬剤師、看護師などの医療関係者とのコミュニケーションを通じて、皮膚科学に基づいた、低刺激性と機能性を両立したスキンケア製品を提供してまいります。抗真菌成分配合シャンプー・石鹸をはじめとする「コラージュフルフルシリーズ」、及び基礎化粧品「コラージュリペアシリーズ」の継続的伸長を目指します。

バイオマテリアル事業は、日本において「dMD-001」の発売を目指します。

既存の研究開発プロジェクトへの継続的な投資に加え、将来の競争力に結びつく事業活動への投資についても積極的に進めてまいります。

以上のことを踏まえて、2026年3月期の連結売上高は110,500百万円(対前期比5.1%増収)、営業利益は7,000百万円(対前期比13.9%減益)、経常利益は7,500百万円(対前期比7.0%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,400百万円(対前期比5.0%減益)をそれぞれ予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績を発展させることにより、継続して企業価値の向上に努め、株主各位に適切な利益還元を行うことが重要な経営課題であると捉えております。将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針とし、収益に応じた利益還元の重要性も認識した上で、配当を決定してまいります。なお、22-24中期経営計画期間中においては、1株当たり配当金80円以上を維持する方針としており、25-27中期経営期間中もこの方針を継続します。内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当金につきましては、1株当たり80円の普通配当とさせていただきます。なお、当期は既に中間配当金1株当たり40円を支払済みですので、期末配当金はこれを差し引いた1株当たり40円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金80円(中間配当金40円)の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,290	45,154
売掛金	34,838	31,617
有価証券	13,499	5,996
商品及び製品	18,535	20,686
仕掛品	1,428	2,295
原材料及び貯蔵品	10,315	10,314
その他	4,753	3,604
流動資産合計	116,662	119,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,823	6,519
機械装置及び運搬具（純額）	1,667	1,775
土地	5,993	6,046
その他（純額）	1,390	1,598
有形固定資産合計	15,874	15,940
無形固定資産	721	920
投資その他の資産		
投資有価証券	16,116	15,022
退職給付に係る資産	—	355
繰延税金資産	2,372	1,851
その他	7,052	6,362
投資その他の資産合計	25,541	23,591
固定資産合計	42,138	40,452
資産合計	158,800	160,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,975	7,419
電子記録債務	1,207	1,241
未払法人税等	593	1,510
賞与引当金	2,140	2,320
その他の引当金	163	143
その他	10,992	12,266
流動負債合計	26,073	24,902
固定負債		
退職給付に係る負債	3,908	3,690
その他	851	833
固定負債合計	4,759	4,523
負債合計	30,833	29,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	117,022	116,114
自己株式	△7,021	△3,267
株主資本合計	119,102	121,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,585	8,162
退職給付に係る調整累計額	279	584
その他の包括利益累計額合計	8,864	8,747
純資産合計	127,967	130,694
負債純資産合計	158,800	160,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	102,885	105,159
売上原価	50,815	51,371
売上総利益	52,070	53,787
販売費及び一般管理費	46,267	45,661
営業利益	5,802	8,126
営業外収益		
受取利息	2	29
受取配当金	363	391
不動産賃貸料	97	98
その他	48	71
営業外収益合計	510	591
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	168	618
為替差損	60	—
その他	44	27
営業外費用合計	275	649
経常利益	6,037	8,067
特別利益		
固定資産売却益	56	2
受取和解金	13	—
投資有価証券売却益	433	—
特別利益合計	503	2
特別損失		
固定資産除売却損	34	17
固定資産撤去費用	12	—
投資有価証券評価損	333	—
特別損失合計	380	17
税金等調整前当期純利益	6,160	8,052
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,939
法人税等調整額	160	427
法人税等合計	1,613	2,367
当期純利益	4,547	5,685
親会社株主に帰属する当期純利益	4,547	5,685

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,547	5,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,929	△423
退職給付に係る調整額	89	305
その他の包括利益合計	3,019	△117
包括利益	7,567	5,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,567	5,567

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	118,943	△7,114	120,930
当期変動額					
剰余金の配当			△2,886		△2,886
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,547		4,547
自己株式の取得				△3,489	△3,489
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△3,582	3,582	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,921	93	△1,827
当期末残高	7,229	1,871	117,022	△7,021	119,102

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,655	189	5,844	126,775
当期変動額				
剰余金の配当				△2,886
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,547
自己株式の取得				△3,489
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,929	89	3,019	3,019
当期変動額合計	2,929	89	3,019	1,192
当期末残高	8,585	279	8,864	127,967

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	117,022	△7,021	119,102
当期変動額					
剰余金の配当			△2,836		△2,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,685		5,685
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△3,756	3,756	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△907	3,753	2,845
当期末残高	7,229	1,871	116,114	△3,267	121,947

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,585	279	8,864	127,967
当期変動額				
剰余金の配当				△2,836
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,685
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				—
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△423	305	△117	△117
当期変動額合計	△423	305	△117	2,727
当期末残高	8,162	584	8,747	130,694

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,160	8,052
減価償却費	2,808	2,940
投資有価証券売却損益 (△は益)	△433	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△22	14
固定資産撤去費用	12	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	333	—
持分法による投資損益 (△は益)	168	618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172	180
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△96	△121
受取利息及び受取配当金	△365	△421
支払利息及び支払手数料	40	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,032	3,220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,873	△3,016
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△582	888
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,225	△3,522
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,882	1,559
その他	△728	△507
小計	△6,440	9,902
利息及び配当金の受取額	365	418
利息及び手数料の支払額	△37	△18
法人税等の支払額	△1,368	△948
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,480	9,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△2,700
定期預金の払戻による収入	12,000	14,700
有価証券の取得による支出	△10,500	△3,000
有価証券の売却による収入	10,500	10,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,296	△2,160
有形固定資産の売却による収入	56	2
投資有価証券の取得による支出	△300	—
投資有価証券の売却による収入	2,601	—
その他	11	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	17,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,887	△2,835
自己株式の取得による支出	△3,492	△3
自己株式の売却による収入	0	—
その他	△14	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,393	△2,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,720	23,860
現金及び現金同等物の期首残高	38,010	24,290
現金及び現金同等物の期末残高	24,290	48,151

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

持田製薬工場(株)

持田ヘルスケア(株)

持田製薬販売(株)

(株)テクノネット

(株)テクノファイン

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

PuREC株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当社グループが認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から1年以内に受領しており、顧客との契約に重大な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、製商品の販売、製造受託及びロイヤリティ収入等を主な収益としており、それぞれの収益認識基準は、以下のとおりです。

① 製商品の販売

当社グループは、医療用医薬品及びヘルスケア製品等の製商品の販売による収益を得ております。

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製商品の国内の販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、過去の実績率で見積もった返品及び割戻などを控除した、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内の金額で算定しております。

② 製造受託

当社グループは、医薬品等の製造受託による収益を得ております。

製造受託は、受託品を顧客に引き渡した時点で、受託品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

③ ロイヤリティ収入

当社グループは、ライセンス導出契約等の締結に伴う契約一時金、マイルストーンペイメント及びランニングロイヤリティ等による収益を得ております。

契約一時金は、履行義務が一時点で充足される場合には、使用等を許諾した時点で収益を認識しております。履行義務が一時点で充足されない場合には、繰延収益として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

マイルストーンペイメントは、事後に重大な戻入れの可能性を考慮し、契約上のマイルストーンが達成された時に収益を認識しております。

ランニングロイヤリティは、契約先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約等

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、振当処理によっている為替予約等についても同様に有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	21,979	医薬品関連事業
(株)スズケン	17,405	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	16,905	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,192	医薬品関連事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	23,669	医薬品関連事業
(株)スズケン	16,078	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	15,812	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	9,473	医薬品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,609.64円	3,686.69円
1株当たり当期純利益	126.80円	160.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,547	5,685
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,547	5,685
期中平均株式数	(千株)	35,863	35,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) [連結] 設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期予想
2,315 百万円	1,609 百万円	2,000 百万円

2. 減価償却費

2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期予想
2,808 百万円 (うち、有形固定資産 1,461百万円)	2,940 百万円 (うち、有形固定資産 1,525百万円)	2,900 百万円 (うち、有形固定資産 1,500百万円)

3. 研究開発費

2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期予想
12,554 百万円 (売上高比 12.2 %)	11,676 百万円 (売上高比 11.1 %)	11,100 百万円 (売上高比 10.0 %)

(2) 主要製品の売上高

主要製品の売上高
(2025年3月期)

(単位:億円)

製 品 名	前 期	当 期		次 期	
	2024年3月期 年間実績	2025年3月期 年間実績	増減率	2026年3月期 年間見込	増減率
潰瘍性大腸炎治療剤 リアルダ	145	151	+ 5%	151	△ 0%
慢性便秘症治療剤 グーフイス	77	83	+ 8%	90	+ 8%
慢性便秘症治療剤 モビコール	59	66	+ 12%	66	+ 0%
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	74	48	△ 34%	36	△ 24%
痛風・高尿酸血症治療剤 ユリス	33	46	+ 38%	56	+ 22%
肺動脈性肺高血圧症・ 間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤 トレプロスト	23	42	+ 77%	59	+ 42%
抗うつ剤 レクサプロ	52	25	△ 51%	7	△ 71%
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	23	15	△ 32%	8	△ 46%
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤 トラムセット	22	14	△ 37%	5	△ 65%
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	13	13	+ 2%	13	△ 2%
子宮内膜症・子宮腺筋症・月経困難症治療剤 ディナゲスト	11	7	△ 37%	2	△ 68%
潰瘍性大腸炎治療剤 コレチメント	2	5	+ 141%	17	+ 244%
後発品 (内、子宮内膜症・子宮腺筋症・月経困難症治療剤ジェノゲスト)	326	313	△ 4%	348	+ 11%
スキンケア製品	92	105	+ 14%	119	+ 13%
	64	71	+ 12%	74	+ 4%

- ・アテレックは、アテディオを含む
- ・コレチメントは、2023年9月より販売を開始

(3) 医薬品等開発状況

医薬品等開発状況

【医薬品】

開発コード 〈一般名〉 [製品名]	開発段階	予定適応症	剤型	備考
MD-0901 〈メサラジン〉 [リアルダ]	申請中	潰瘍性大腸炎 (小児適応)	経口剤	武田ファーマシューティカルズU.S.A.社から導入 自社開発
* RGB-19 〈トシリズマブ〉	申請中	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品 ゲデオン・リヒター社から導入
FYU-981 〈ドチヌラド〉 [ユリス]	臨床第Ⅲ相	痛風・高尿酸血症 (小児適応)	経口剤	(株)富士薬品と共同開発
MD-352 〈ジエノゲスト製剤〉	臨床第Ⅱ/Ⅲ相	月経困難症	経口剤	自社開発
MD-712 〈トレプロスチニル〉	臨床第Ⅱ/Ⅲ相	肺動脈性肺高血圧 症・間質性肺疾患に 伴う肺高血圧症	吸入 粉末剤	ユナイテッド・セラピューティクス社から導入 自社開発
MND-21 〈イコサペント酸エチル〉 [エパデール]	申請中	高トリグリセリド血症	経口剤	開発地域:中国 住友制薬(蘇州)と提携・開発

【医療機器】

開発コード又は製品名	開発段階	予定する使用目的 又は効果	備考
dMD-001	申請中	関節軟骨損傷	アルギン酸ゲル 自社開発
dMD-002	検証的治験	海綿体神経損傷	アルギン酸シート 自社開発
dMD-003	検証的治験	術後の癒着	アルギン酸シート 自社開発

医療機器の臨床試験に関する開発段階を探索的治験と検証的治験に区分しています

* 2025年3月期第3四半期決算短信(2025年2月7日公表)からの変更点